

図3 ■市民一人当たりで見た一般会計の予算



図2 ■一般会計歳出（目的別）

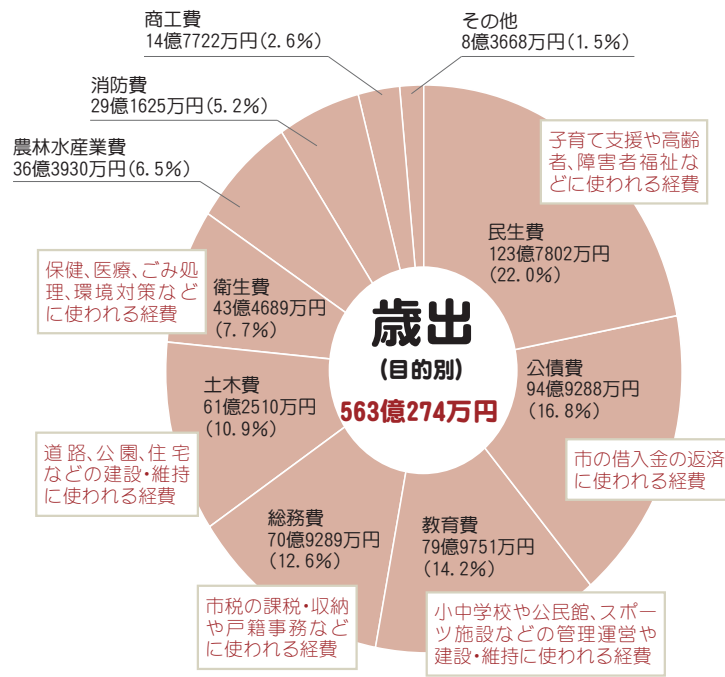
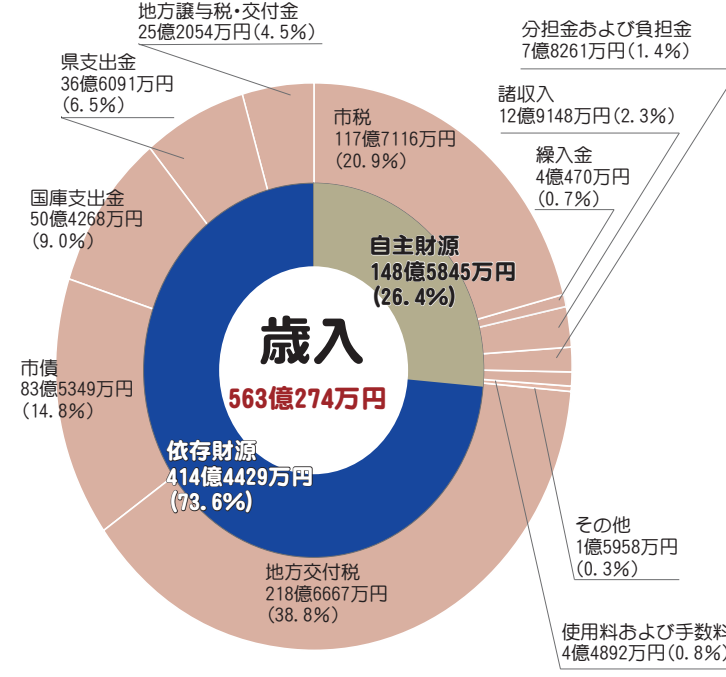


図1 ■一般会計歳入



21年度予算は、地方自治体にとって大きな財源である国からの地方交付税※1の増額が見込まれるものの、歳入の多くを地方交付税が占める財政構造には依然変わりがなく、併せて、厳しい経済情勢から法人市民税の減収が見込まれるなど、国および景気の動向に大きく影響を受けている、厳しい財政運営状況が続いています。

このような中、21年度予算は、



平成21年度 予算

活力あるまちづくり 563億円

平成21年度の市政がスタートしました。一般会計予算の総額は563億274万円で、20年度と比較すると0.8%の増加です。21年度予算について、そのあらましをお知らせします。

総合計画基本構想に掲げる将来像を実現するため、施策の選択と集中を徹底し、その着実な推進に努めるとともに、行財政改革も継続しながら、財政の健全性の確保に努めました。また、厳しい経済・雇用情勢から、国の緊急経済対策と併せ、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用した雇用の創出、確保に努めるとともに、事業の大規模な前倒しを行い、20、21年度を通じた経済対策を実施します。

予算編成では、次の重点施策を明確に位置づけました。

- 1 一ノ関駅周辺整備の推進
- 2 観光資源等を活用した観光戦略の推進
- 3 企業誘致や地域企業支援による雇用の創出
- 4 本市が誇る農畜産物の生産振興とブランド化の促進
- 5 安心して子育てができる環境の整備、少子化対策

6 豊かな心を育む教育立市の実現
7 地域間における情報格差の是正
8 防災体制の強化

1 行財政改革の推進
行政改革大綱および集中改革プランを踏まえすべての事務事業を見直し、7億446万円を縮減しました。

2 事務事業の見直し：事務事業および補助金などの整理合理化

民間委託などの推進、公共施設運営の見直しなど

3 定員管理および職員給与の見直し：職員数47人の削減、職員給与の見直しなど

4 経費の節減合理化など財政の健全化：事務費の削減、使用料・手数料の見直し、公有財産の売り払いなど

5 公債費負担の軽減
将来の住民負担を考慮し、高金利の市債を繰り上げ償還するなどの軽減対策を図り、後年度の負担額を2億1695万円軽減します。

6 財源の確保
市税などの収納率向上の取り組みを強化して、自主財源の安定確保に努めます。また、全国のコンビニエンスストアで納税できるようにします。

市税などの収納率向上の取り組みを強化して、自主財源の安定確保に努めます。また、全国のコンビニエンスストアで納税できるようにします。

一般会計の予算額は、563億274万円で、20年度当初予算額と比べて4億2325万円(0.8%)の増加となりました。予算額が増加したのは、国の緊急経済対策と岩手・宮城内陸地震の復旧事業費の増加によるものです。

特別会計は、老人保健特別会計が20年度からの後期高齢者医療制度開始により11億3645万円(98.6%)、工業団地整備事業特別会計が20年度に市債の繰り上げ償還を行ったことにより8847万円(81.5%)とそれぞれ大きく減少しました。

一般会計、特別会計、水道事業会計の全会計での予算総額は805億8277万円で、6億7659万円(0.8%)減少しました。

一般会計歳入の内訳

歳入(図1)のうち、自主財源(※2)である市税収入は、厳しい経済情勢から、20年度と比べて3億8109万円(3.1%)減少となる見込みです。

依存財源(※3)は、地方譲与税・交付金が消費の伸び悩みによる地方消費税交付金の減少などで2億4655万円(8.9%)の減少。地方交付税が地域雇用創出推進費の新設などにより3億542万円(1.4%)増加する見込みとなります。

4ページに続く

用語の解説

- ※1 地方交付税：全国市町村の行政サービスが一定水準になるように、国から配分されるお金
- ※2 自主財源：市税や使用料など、市が自主的に収入することができる財源
- ※3 依存財源：地方交付税・国・県支出金など、国や県から交付される財源や市債など
- ※4 臨時財政対策債：地方交付税の代替として借り入れ、償還金の全額が後年度に国から交付される借金
- ※5 目的別経費：経費を行政的性質を基準として分類したもの
- ※6 性質別経費：経費を経済的性質を基準として分類したもの
- ※7 投資的経費：道路、学校の建設など、社会資本の整備や災害復旧に要する経費
- ※8 義務的経費：人件費、職員給与、議員報酬など、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者などを援助する経費、公債費(市の借金)市債の償還金)を合計したもので、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費